



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ギフト
 コード番号 4449 URL https://giftee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,289	23.9	486	△19.2	266	△37.0	275	△33.9	144	△40.3
2021年12月期第2四半期	1,848	125.6	601	ー	422	126.3	417	129.4	242	103.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 261百万円(9.1%) 2021年12月期第2四半期 239百万円(105.7%)

※ EDITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	5.02	4.52
2021年12月期第2四半期	8.88	8.41

(注) 2021年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,901	8,125	41.8
2021年12月期	18,945	7,787	40.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,899百万円 2021年12月期 7,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,670	25.4	797	11.7	310	0.6	310	24.9	215	43.2	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料9ページ「2.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	28,825,102株	2021年12月期	28,767,102株
2022年12月期2Q	142株	2021年12月期	142株
2022年12月期2Q	28,806,600株	2021年12月期2Q	27,260,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や原材料価格高騰等による先行きの不透明感が続く環境となりました。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。わが国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要は拡大しております。

このような環境の中、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）の利用企業（DP）数・キャンペーン数が前年同期比で大幅に増加いたしました。また当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業についても幅広い業界での導入が進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,289百万円（前年同期比23.9%増）、売上総利益は1,925百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は266百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は275百万円（前年同期比33.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

連結累計期間においては、前年同期にGoToトラベルに係る大型の利益を計上している影響により、前年同期比で利益が減少しているものの、当第2四半期会計期間における売上高、利益はいずれも前年同期比で高い成長率を実現し、想定を上回る水準で着地いたしました。

また、『giftee』サービスの会員数は196万人（前年同期比22万人増）、『giftee for Business』の利用企業（DP）数は962社（前年同期比280社増）、『eGift System』サービスの利用企業（CP）数は261社（前年同期比91社増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,289百万円（前年同期比23.9%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』サービスの売上が伸張したことに加え、ソウ・エクスペリエンス株式会社の連結子会社化が寄与したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は363百万円（前年同期比32.4%増）となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価、減価償却費が増加したことによるものです。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1,925百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は1,659百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、ソウ・エクスペリエンス株式会社取得によるのれん償却額計上によるものです。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は266百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期連結累計期間において、営業外収益は17百万円となりました。また、営業外費用は7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は275百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税118百万円、法人税等調整額15百万円を計上した結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。流動資産は13,191百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,484百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,022百万円であります。固定資産は5,709百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券3,068百万円、のれん1,354百万円、商標権376百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少いたしました。流動負債は2,425百万円となりました。主な内訳は、預り金1,057百万円、支払手形及び買掛金743百万円であります。固定負債は8,350百万円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債7,015百万円、長期借入金1,133百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が121百万円増加、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が144百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は650百万円（前年同期は462百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益275百万円、売上債権及び契約資産の減少額494百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額444百万円、未払金の減少額168百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125百万円（前年同期は2,857百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は1,507百万円の獲得）となりました。収入の内訳は、長期借入金の返済による支出73百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、通期連結業績予想に対する利益の進捗率が高くなっているものの、下期以降の新型コロナウイルス感染症の事業への影響が不透明であることから、連結業績予想は据え置き、修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,029	11,484
受取手形及び売掛金	1,515	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,022
棚卸資産	66	51
未収還付法人税等	102	78
その他	609	554
流動資産合計	13,323	13,191
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	195	188
工具、器具及び備品（純額）	47	42
有形固定資産合計	242	230
無形固定資産		
ソフトウェア	290	278
ソフトウェア仮勘定	129	176
商標権	394	376
のれん	1,431	1,354
その他	0	0
無形固定資産合計	2,245	2,185
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	3,068
敷金及び保証金	201	208
繰延税金資産	92	16
その他	0	—
投資その他の資産合計	3,133	3,293
固定資産合計	5,621	5,709
資産合計	18,945	18,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189	743
1年内返済予定の長期借入金	147	147
未払金	284	121
未払費用	98	105
未払法人税等	0	147
預り金	957	1,057
その他	46	102
流動負債合計	2,724	2,425
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,017	7,015
長期借入金	1,207	1,133
資産除去債務	71	71
繰延税金負債	137	129
固定負債合計	8,433	8,350
負債合計	11,157	10,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,129	3,133
資本剰余金	3,116	3,120
利益剰余金	1,378	1,523
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,623	7,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	131
為替換算調整勘定	△7	△8
その他の包括利益累計額合計	3	123
新株予約権	156	224
非支配株主持分	4	1
純資産合計	7,787	8,125
負債純資産合計	18,945	18,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,848	2,289
売上原価	274	363
売上総利益	1,573	1,925
販売費及び一般管理費	1,151	1,659
営業利益	422	266
営業外収益		
為替差益	0	10
助成金収入	2	3
その他	1	3
営業外収益合計	3	17
営業外費用		
支払利息	2	3
投資事業組合運用損	—	4
支払手数料	6	—
その他	0	—
営業外費用合計	8	7
経常利益	417	275
税金等調整前四半期純利益	417	275
法人税、住民税及び事業税	144	118
法人税等調整額	30	15
法人税等合計	175	134
四半期純利益	241	141
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	144

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	241	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	121
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益合計	△1	119
四半期包括利益	239	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	264
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417	275
減価償却費	65	74
のれん償却額	38	77
株式報酬費用	74	68
投資事業組合運用損益(△は益)	—	4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	3
為替差損益(△は益)	△0	△10
売上債権の増減額(△は増加)	775	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	494
棚卸資産の増減額(△は増加)	3	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△273	△444
未払金の増減額(△は減少)	△98	△168
未払費用の増減額(△は減少)	△11	8
前受金の増減額(△は減少)	12	43
預り金の増減額(△は減少)	19	100
その他	△237	86
小計	788	628
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△324	△66
法人税等の還付額	—	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176	△0
無形固定資産の取得による支出	△81	△70
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	—	37
投資有価証券の取得による支出	△1,642	△92
敷金及び保証金の差入による支出	△92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868	—
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,857	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,478	—
長期借入金の返済による支出	△49	△73
株式の発行による収入	79	7
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△888	454
現金及び現金同等物の期首残高	3,270	11,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,382	11,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていたその他有価証券のうち、非上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債については、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年3月に行われたソウ・エクスペリエンス株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,780百万円は、271百万円減少し、1,508百万円となっております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれんの償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。